

おおお



6月定例会

補正予算 P6～7

議会報告会・意見交換会 P18～19

笑顔が迎える

Aobato 2号店

6月定例会

6月定例会は、6月2日から6月16日までの15日間の会期で開きました。

本会議初日は、専決処分の承認2件、条例の一部改正3件、財産の取得4件、人事案件2件、一般会計補正予算1件を原案どおり可決したほか、3件の報告がありました。

最終日には、条例の一部改正1件、工事請負契約1件、人事案件2件、陳情2件は1件「趣旨了承」、1件「採択」と決したほか、議会提出意見書案を1件可決しました。

一般質問は10人が町長や教育委員会に行政事務についてたずねました。

報 告

報 告 第1号

継続費繰越計算書

三沢川に対する金目川の逆流防止対策の「三沢川樋門整備事業」は、令和6年度～7年度で整備を予定していましたが、工法見直しのため事業が繰り越されました。

令和8年度への繰越額は約2億1,350万円、完成予定は令和9年3月25日です。



報 告 第2号

一般会計繰越明許費繰越計算書

令和7年度予算をあらかじめ議決を得て、令和8年度も執行できる繰越明許費5事業の報告がありました。

- ・戸籍附票システム改修
- ・物価高対応子育て応援手当（1人2万円）を支給する事業
- ・高騰する飼料代を補助する事業
- ・商品券（全町民に1人6,000円）を支給する事業
- ・国府橋周辺の道路整備事業

報 告 第3号

土地開発公社の経営状況報告

大磯町土地開発公社（理事長：政策総務部長）は毎年公社の財務諸表等を議会に報告します。主な概要は

・公有用地先行取得 なし

・公有用地処分状況

大磯高麗1号線（旧東海道松並木）

面積 約45㎡

金額 約829万円

・公有用地期末保有状況

大磯駅前の駐輪場残地など7事業用地

面積 約7,985㎡

金額 約6億7,742万円

問 6億7,700万円余りの長期借入金の利息支払い額がゼロの理由は。

答 町の土地開発基金が無利子で土地開発公社に貸し付けているため。

問 いわゆる塩漬け土地の今後について、議論は進んでいるのか。

答 利活用についての議論はしている。



大磯駅駐輪場前の残地

専決処分

議 案 第31号

大磯町町税条例

全会一致で可決

軽自動車税環境性能割が令和8年3月末で廃止され、「軽自動車税種別割」を「軽自動車税」に変更。同時に一定の燃費基準を達成している軽自動車に対する「グリーン化特例」の措置を2年間延長する内容です。

問 町にとっては減収になるが、措置されるのか。

答 減収分は国の地方特例交付金で措置される。

議 案 第32号

国民健康保険税条例

全会一致で可決

国民健康保険税の5割軽減、2割軽減の適用を受けている世帯が、地方税法の改正によって対象者から外れないように判定の金額を見直した内容です。

軽減判定所得額（年額）

○5割軽減は1人当たり5,000円増額

○2割軽減は1人当たり1万円増額

問 それぞれの世帯数は。また、負担軽減分の歳入減はどうなるのか。

答 5割軽減は478世帯、2割軽減は445世帯。国保税は66万円減るが、国保税の上限額引上げ分が82万円多く入るため、歳入減にはならない見込みである。

議案
第36号

消防ポンプ自動車（CD-1型）

全会一致で可決

配備から17年が経過する国府分署の消防車両を買い換えます。

落札者 株式会社モリタ 東京支店

落札額 6,677万円（税込）

落札率 99.17%

問 現在の車両と比較してどのような性能があるか。

答 新たな安全性能として、前進誤発進抑制機能、LEDヘッドランプ等の他、車両の安定制御システム、横転や滑りやすい路面での危険回避サポート等がついている。車両の仕様では、ポンプ水量が600ℓから800ℓ以上に向上。ポンプの遠隔診断機能のあるIoTシステムも搭載している。

問 旧車はどうするのか。

答 国際協力事業での車両寄贈や、オークション、廃車等、町財政課との協議により適切な方法で処理予定。



議案
第37号

小型動力ポンプ付積載車

全会一致で可決

配備から18年が経過する消防団第12分団の消防車両を買い換えます。

落札者 米山商事株式会社

落札額 1,210万円（税込）

落札率 98.76%

問 以前は普通車だったが、なぜ軽四輪にしたのか。

答 12分団の管轄区域は、狭あい路が多いため、小回りが利く軽自動車にした。



議案
第38号

GIGAスクール一人一台端末iPad

全会一致で可決

国のGIGAスクール構想で整備した一人一台端末が、導入から5年経過し、バッテリー耐用年数も迫っているため、共同調達（※）により更新します。

落札者 株式会社有隣堂

落札額 1億3,725万円（税込）

落札率 100%

※神奈川県公立学校情報機器共同調達協議会で一般競争入札で落札決定後、町と随意契約

内容 iPad（Apple社製）2,639台 第11世代 キーボード、ケース、タッチペン等含む

問 入れ替え時期は。

答 夏休みに配備し2学期から使用できるようにする。

問 計算すると一台当たり52,000円だが、妥当性は。

答 令和2年当時は第7世代で45,000円だった。それから機能も上がっているので妥当だと考える。

議案
第39号

学校用電子黒板およびモニター

全会一致で可決

令和元年度～2年度に導入した大型モニターが経年劣化したため、またGIGAスクール構想の効果的な実施のため、これらを更新します。

落札者 株式会社JMC 営業部

落札額 3,642万円（税込）

落札率 94.17%

内容 電子黒板11台／モニター100台

問 電子黒板はどこに配置するのか。

答 学校判断になるが、音楽室や美術室、理科室など利用頻度の高い教室に設置することを想定している。当初、全教室への配備を考えていたが、まずは少ない台数で有効な使い方を検証してから進めたい。

人事案件 議案は全会一致で可決、諮問は異議ない旨答申

諮問
第1号

人権擁護委員

やまだ ひろゆき
山田 博之氏
(68歳・大磯)

議案
第40号

監査委員

わき くにひろ
脇 國廣氏
(77歳・生沢)

議案
第44号

教育長

たけざわ まもる
武沢 護氏
(71歳・東町)

大磯町の教育行政が全国のモデルとなるよう、微力ながら誠心誠意取り組んでまいりたいと考えています。子どもたちの未来のため、地域社会の発展のため、そして何よりも自由・平等、平和な社会の実現に向けて、皆さまとともに歩んでまいります。
(同氏の所信より)

議案
第45号

教育委員会委員

よしだ こうじ
吉田 浩二氏
(63歳・東小磯)

条例改正

議案
第33号

職員定数条例の一部改正

賛成多数で可決

平成7年以来改正されていない職員定数（334人）と実際の職員数（288人）に差があるため、新たな定員適正化計画（目標300人）に合わせて条例の定数を見直します。

区分		旧	新	比較
町長部局		197	202	5
議会事務局		4	4	—
選挙管理委員会事務局		2	3	1
監査委員事務局		2	2	—
教育委員会	事務局	52	28	▲ 24
	教諭・助教諭	24	3	▲ 21
農業委員会事務局		3	3	—
消防職員		50	55	5
合計		334	300	▲ 34

※対象となる職員：

正規職員、任期付職員及び再任用職員（フルタイム勤務）任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員等は含まない。



問 平成29年は実際の職員数と条例上の定数に差があっても定数を変更しなかったが、今回はなぜ定数を300人に見直すのか。

答 以前は少ない職員数で行政サービスを維持する考えだったが、育児休業取得の増加など社会情勢が変化した。実際の職員数と条例上の定数の整合を図るため、定員適正化計画に合わせる必要があるとの考えのもと改正提案に至った。

問 職員定数に会計年度任用職員は含まれるか。

答 含まれない。正規職員で補えない部分については会計年度任用職員を任用している。

問 育児休業や休職で職員が減った場合はどう対応するのか。

答 育児休業や派遣などで定数外となる職員がいることを踏まえ、定数300人を確保するとともに、会計年度任用職員を活用しながら行政運営を行う。

問 教育委員会の定数が大幅に減るのはなぜか。

答 現在の定数は昭和62年に定められたもので、当時は給食調理員や校務作業員が配置されていた。現在は給食は委託、校務作業員は会計年度となっており、幼稚園教諭についても民営化で公立園数が減っている背景がある。

議案
第34・35号

理学療法士など「みなし保育士」導入
3～5歳児限定の小規模保育事業 他

いずれも賛成多数で可決

国が定める保育関連の基準の改正に伴って、関連する町の条例を改正します。

○障がいのある子どもの受入れなど多様なニーズへ対応するため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など、1人に限り保育士としてみなすことができる

○子どもの選択肢を広げる観点から、3～5歳児のみを受け入れる小規模保育事業を新設する

○3歳児の職員配置基準について1人当たり15人のところ20人とする経過措置を、令和10年3月31日までとする

問 みなし保育士が入る場合の体制は。

答 みなし保育士は、必ず保育士といっしょに保育に携わるとというのが条件。

問 専門職を採用すると費用が発生するのでは。

答 子どもを預かるには保育士確保が大前提だが、障がい児の受入れなど多様なニーズにこたえるために、国家資格を持つ方を状況に応じて採用するというのが改正趣旨。当然、給与の支払いは発生するので法人運営の中でしっかり判断されるべきもの。

問 みなし保育士が入ると受入児童数も増えるのか。

答 みなし保育士も保育士として1カウントされる。法人に余裕があり、職員数が増えれば受入れ児童数も必然的に増える。



問 保育を受ける子どもの立場に立てば、保育士の数は多い方がいい。保育士の資格を取った人にいつも見てもらえるといい。専門知識が必要なのはわかるが、加配でやるべきでは。

答 保育士に代わって理学療法士など専門知識を有する人を雇用するかどうかは、各園で預かっている子どもの状況等を鑑みて、最終的には園が判断する。

問 保育事業者への伴走支援も必要になるのでは。

答 公立私立問わずざっくばらんに情報交換できる「公私連携ミーティング」を年に3回程度設けている。その中で、各園の希望や要望を聞いてしっかり対応していく。

全会一致で可決

国の政令改正により、非常勤消防団員などが公務中に死亡した場合の葬祭補償額が改定されたことに伴い、条例を改正します。



問 1万5,000円引上げに至った背景は。

答 昨今の社会情勢を鑑み、国家公務員災害補償法に基づく人事院規則で規定する葬祭補償の額が改定されたため。

問 補償基礎額の30倍に相当する金額を加えた金額とあるが、実際どのぐらい補償されるものなのか。

答 補償基礎額は細かく規定されており、区分が3通り。今回固定部分の額が改定されると63万円から78万円までの幅となる。

改正案	現行
葬祭補償として、 <u>33万円</u> に補償基礎額の30倍に相当する金額を支給する。	葬祭補償として、 <u>31万5千円</u> に補償基礎額の30倍に相当する金額を支給する。

工事請負契約

全会一致で可決

国府新宿8号線にある日吉跨線橋の拡幅工事の契約締結について議決を求めるものです。落札額が最低入札価格を下回ったため、町が行った調査についても質疑を行いました。

落札者 矢田工業株式会社 神奈川営業所

落札額 2億1,670万円(税込)

落札比率 77.33%

期間 契約締結日から令和9年9月30日まで

問 落札業者にはどのような調査内容が行われたのか。

答 低入札価格調査委員会を開催し、事業者へのヒアリングを通じて低価格で入札できた理由や会社概要、施工実績、過去の履行状況などを調査した。その結果、自社資材の活用や施工体制の工夫による経費縮減が確認されるとともに、公共工事や跨線橋工事の実績、履行状況にも問題がなかったことから、請負に支障はないと判断した。

問 イラン情勢などを見ると心配だが、工事は令和9年9月30日までに終わるのか。

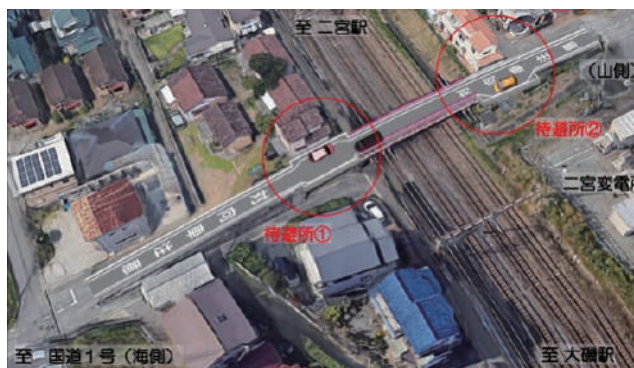
答 現状では、資材の遅延などにより工期が延びることがないことを確認している。

問 工事はいつから始まるのか。工事の説明はどのように行っていくのか。

答 令和8年12月頃を予定している。住民対応、周知は、町の広報や回覧、現地の案内看板を利用して工事内容の周知に努める。問合せがあった際は丁寧に説明し、工事現場周辺の混乱が生じないように進めていく。

問 通れなくなる期間は。

答 予定では、令和8年12月～令和9年9月までの約9か月間完全な通行止めとなる。



問 住民説明会において工事期間中でも歩行者が通りたいという要望があったと思うが。

答 工事の安全上、歩行者であっても通行はできない。工事現場まで来て戻ることがないように、周囲に分かりやすい案内を掲示し、現場周辺の通行が滞らないように考えていく。

問 迂回路を設けることで、周辺の交通事情が変わってくるが、学校関係者との協議はしたか。

答 具体的には行っていない。今後は学校や教育委員会と連携して、児童生徒や保護者に事前に周知し、交通量の増加が見込まれる箇所は、注意喚起の看板を設置して対応する。

問 拡幅後、待避所の長さが10.45mになると、車が縦に2台は止められるということか。

答 普通乗用車であれば、2台程度収まるということで、円滑な交通が確保できる。

問 橋りょうの柱が非常に細くて心配である。工事に当たって、重機が設置されるなど様々な作業があるが、今の柱で大丈夫なのか。

答 コンクリート製の板を金属製に変えることで重量がかなり軽量になる。安全性を確保するよう構造計算をした上で、設計している。

補正 予算

議案
第41号

令和8年度補正予算

一般会計は、歳入歳出予算に1億8,453万円を追加し、予算総額は134億9,853万円となりました。審議では、物価高対応高齢者生活支援商品券発行事業(8,075万円)の事業費を削除する修正案が提出され、賛成少数で否決、原案を可決しました。

一般会計補正予算の主な内容

歳入

県支出金（地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金）	3,898万円
寄附金（匿名による高額寄附）	4,000万円
繰入金（財政調整基金繰入金）	8,278万円
繰入金（横溝千鶴子記念障害者福祉基金）	957万円
繰入金（子ども基金繰入金）	951万円
諸収入（コミュニティ助成事業助成金）	370万円

歳出

物価高対応高齢者生活支援商品券発行事業	8,075万円
地域密着型サービス介護施設等整備事業	3,898万円
子ども基金積立事業	2,590万円
大磯町立小中学校冷水機整備事業	1,100万円
横溝千鶴子記念障害福祉センター整備事業	957万円
学校運営事業（中学校費）	840万円
学校運営事業（小学校費）	379万円
コミュニティ（自治会）推進事業	370万円
農地活用・鳥獣対策事業	143万円
地域生活支援等事業	50万円
武道館維持管理事業	41万円
スポーツ推進委員運営事業	10万円

金額は千円未満を四捨五入



物価高対応高齢者生活支援商品券発行事業

8,075万円

65歳以上を対象とした商品券発行のため

増

問 事業の概要と、65歳以上を対象とした理由は。

答 65歳以上の高齢者に限定したのは食料や光熱水費など物価上昇の影響を受けやすく、年金額への反映に時間がかかること、酷暑による健康被害の予防なども踏まえ、生活支援が必要と判断した。

問 年金生活者の中で60歳から受給している方は特に困っている方が多いと思うが町の考えは。

答 一般的に高齢者と言われる65歳以上ということでも町としては設定した。

問 財源と所得制限の有無は。1人当たりの額は。

答 全額一般財源で、所得制限は設けない。令和7年度に国の重点支援交付金を学校給食事業へ充当できたことで生じた財源を今年度活用するもの。1人6,000円で、換金業務等は商工会へ委託する予定。

問 国会で閣議決定された物価高対応を踏まえ、64歳以下の対応は今後検討されるのか。

町長 政府の補正予算案が順調にいけば可決する。この中の臨時交付金が市町村に配分されれば、64歳以下非課税世帯などへの支援策を考えていく。

問 前回の臨時会で、高齢者と若年層のバランスが悪いという議会の意見を取り入れたのか。

町長 議会の意見を取り入れて政策判断に至った。



問 なぜこのタイミングの提案になったのか。1月臨時会で全町民へ増額し配布することができたのでは。

答 3月以降に新たな物価高騰やイラン情勢など経済状況の変化を受け、新たに支援を考える必要が生じたため、今回は65歳以上で政策決定した。

地域密着型サービス介護施設等整備事業

3,898万円

認知症対応型共同生活介護事業所の整備等の補助

増

問 全額県支出金で整備するのはどのような施設か。

答 グループホーム施設の建設のみとなる。

地域生活支援等事業（GPS機器購入補助）

50万円

知的障害児者の安全確保等のため位置情報を確認できるGPS機器の購入費の一部を補助するもの

増

問 事業の内容と対象は。

答 見守りや所在確認が必要な0～64歳の対象者のうち約50人分を見込み、補助上限は1人1万円。

問 補助の対象機器や手続きの流れは。

答 GPS機器本体の購入補助。相場は5,000～9,000円程度で、事前に交付申請を行い交付決定を受けた後、機器を購入し、実績報告に基づき補助金を支払う流れを予定している。

【歳入】匿名者による寄附金

4,000 万円

寄附者の意向は大磯小・中学校にそれぞれ 2,000 万円、吹奏楽の楽器購入、各学校の要望事業、武道館の冷風機購入にそれぞれ活用してほしいというもの

増

問 この寄附金はどこに充てられているか。

答 小・中学校の冷水機整備に約 561 万円、大磯小学校の陶芸ワークショップに約 41 万円、学校備品購入に約 767 万円、武道館の冷風機に約 41 万円が充てられる。そのほかは子ども基金へ約 2,590 万円積み立てる。

大磯町立小中学校冷水機整備事業

1,100 万円

町立小・中学校に冷水機を設置する工事請負費

増

問 何台設置し、いつ完了するのか。

答 大磯小学校 6 台、大磯中学校 5 台、国府小学校 6 台、国府中学校 5 台の計 22 台。7 月中旬に入札、8 月下旬の完了を目指し整備する。



問 入札要綱のなかに浄水機能は考えているか。

答 浄水器は主流になっているが、今現在仕様が整っていないため意見を踏まえ検討する。

学校運営事業（小学校費・中学校費）

1,220 万円

寄附金及び子ども基金を活用し、4 校で楽器・製氷機・テントなど学校備品の整備ほか

増

問 購入する楽器の選定や内訳は。

答 各小・中学校の校長と相談し、ティンパニー 1 台、アコーディオン 6 台、宮太鼓 1 式、バスドラム・スネアドラム・ファゴット・テナーサックス各 1 台、ヴィブラフォン 2 台。

問 製氷機の用途は。

答 国府小・中学校の保健室に各 1 台で、熱中症等で来室した児童生徒に氷を当てる等に活用する。

農地活用・鳥獣対策事業

143 万円

補助制度の見直しに伴う鳥獣対策設置費補助金

増

問 当初予算から同じ件数で増額するのか。

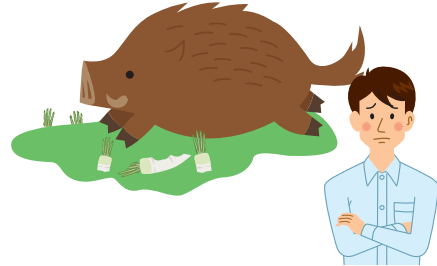
答 当初は 10 件分を想定したが、補助率などを見直し、申請が増えることを見越して 21 件とした。

問 補助が有効に活用されるためのサポートは。

答 鳥獣対策講習会を開催し、対策方法を十分周知したうえで適切に農地を管理できるようにしていきたい。

問 申請件数が増えた場合の追加は考えているのか。

答 その時の被害状況を考えて必要な措置を講じたい。



スポーツ推進委員運営事業

10 万円

スポーツ推進委員の応募増に伴う報酬などの増額

増

問 事業費の増額の内容は。

答 当初の予定より多くの応募があった。増額分は 2 名分の報酬・ユニフォーム代や手帳などに充てられる。

横溝千鶴子記念障害福祉センター整備事業

957 万円

同センターの空調設備の更新に係る工事請負費

増

問 事業の内容は。

答 1 階のエントランスホールなど、5 か所の修繕を予定している。



一般会計補正予算 修正案は否決、原案を可決

物価高対応高齢者生活支援商品券発行事業（8,075 万円）の事業費を削除する修正案が毛利泰輔議員ほか 3 名から提出され、審議の結果、修正案は賛成少数により否決、原案が賛成多数で可決しました。

修正案の採決

事業費を削除する案

否決（賛成少数）

原案の採決

提案どおりの予算

可決（賛成多数）

討 論

- 議会として高齢者支援が足りない指摘してきたことを踏まえた予算であり、修正案に反対
- 商品券の発行事業は町民全体の公平性の観点や財源にも問題があり、修正案に賛成

議案に対する各議員の賛否結果一覧表



※陳情の扱いについて、令和8年3月定例会より、付託委員会での審査結果に対し、本会議で採決することとしました。 議案はこちら

議案番号	議案	議員名（議席順）	玉虫志保実	竹内恵美子	鈴木たまよ	吉川重雄	二宮加寿子	橋本秀彦	鈴木京子	石川則男	おかみゆき	高橋英俊	毛利泰輔	庄子幸太	亀倉弘美	清田文雄	結果	掲載ページ
31	専決処分の承認を求めることについて（町税条例）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	2
32	専決処分の承認を求めることについて（国民健康保険税条例）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
33	大磯町職員の定数条例の一部を改正する条例		○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	4
34	大磯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	
35	大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	
36	財産の取得について（消防ポンプ自動車購入）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	3
37	財産の取得について（小型動力ポンプ付積載車購入）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
38	財産の取得について（iPad 購入）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
39	財産の取得について（小・中学校教育用大型提示装置購入）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
40	監査委員の選任について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
諮問第1号	人権擁護委員の候補者を推薦することについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない旨答申	6・7
41	議案第41号 令和8年度大磯町一般会計補正予算（第1号）に対する修正案		●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	否決	
	令和8年度大磯町一般会計補正予算（第1号）		○	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	可決	16
陳情第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情書		○	○	○	●	○	欠	●	●	○	○	○	●	●	○	趣旨了承	
陳情第6号	子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情		○	○	○	○	●	欠	○	○	●	●	●	○	○	○	採択	
42	大磯町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	5
43	工事請負契約の締結について		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
44	教育委員会の教育長の任命について		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	3
45	教育委員会委員の任命について		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
意見書案第2号	子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書		○	○	○	○	●	欠	○	○	●	●	●	○	○	○	可決	16

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 -は議長は賛否に加わっていない

※趣旨了承：陳情第4号の賛否はあくまでも趣旨了承に対するものであり、○は趣旨了承に賛成、●は趣旨了承に反対となります。

令和7年度 政務活動費の収支報告

政務活動費は、議員の町政に関する調査研究等の活動に資するための経費として、1人あたり年額12万円を交付しています。

議員は、条例に定める使途基準に従い支出し翌年度に収支報告書を公表しますが、その際には支払ったことを証する領収書等を添付して、その使途の透明性の確保に努めています。

また、この政務活動費収支報告書等の写しは、役場1階の町民情報コーナーでご覧いただけます。

議員氏名	収入額 (交付額)	支 出 額						収支差引額 (残余額)	主な支出内容
		①調査旅費 及び研修費	②資料作成 及び購入費	③広報費	④事務費	⑤その他の 経費	支出計		
石川 則男	120,000		122,520				122,520	0	②書籍購入代
おか みゆき	120,000		63,900	39,323	15,222		118,445	1,555	②新聞購読料 ③広報紙発行費 ④文具代
亀倉 弘美	120,000	90,046	55,090	23,364		14,084	182,584	0	①旅費、研修費 ②新聞購読料、 書籍購入代 ③広報紙発行費 ⑤ソフト利用料
庄子 幸太	120,000		2,100	77,491			79,591	40,409	②書籍購入代 ③広報紙発行費
鈴木 京子	120,000		50,250	84,533			134,783	0	②新聞購読料 ③広報紙発行費
鈴木たまよ	120,000		50,686	38,230			88,916	31,084	②書籍購入代 ③広報紙発行費
清田 文雄	120,000		87,813		4,570		92,383	27,617	②新聞購読料、 書籍購入代 ④文具代
高橋 英俊	120,000						0	120,000	
竹内恵美子	120,000		30,213	94,186			124,399	0	②書籍購入代 ③広報紙発行費
玉虫志保実	120,000	18,360	57,106	35,147			110,613	9,387	①旅費、研修費 ②新聞購読料、 書籍購入代 ③広報紙発行費
二宮加寿子	120,000		88,923		26,612		115,535	4,465	②新聞購読料、 書籍購入代 ④文具代
橋本 秀彦	120,000	18,580	77,001		7,830		103,411	16,589	①旅費、研修費 ②新聞購読料、 書籍購入代 ④文具代
毛利 泰輔	120,000	15,000	76,223	34,865	3,058		129,146	0	①旅費、研修費 ②新聞購読料、 書籍購入代 ③広報紙発行費 ④文具代
吉川 重雄	120,000		52,800				52,800	67,200	②新聞購読料

※掲載は50音順です。

Q

A

一般質問

町政の「ここが聞きたい！」

6月9日・10日に10人の議員から21問の質問がありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

認定こども園の
進捗状況について

竹内恵美子

ADRへの継続を
断念した理由は

石川 則男

予防接種記録シート
作成しては

二宮加寿子

子どもたちの
通学時熱中症対策は

鈴木たまよ

福祉計画改定で
支援は充実するか

鈴木 京子

学校施設の改修等は
計画どおりか

おかみゆき

新庁舎完成までの
デジタル対策は

庄子 幸太

介護予防目的の
通いの場の進捗は

毛利 泰輔

大磯町第3次経営プランの
評価は

高橋 英俊

街区公園についての
町の考えは

玉虫志保実

認定こども園の 進捗状況について



たけうち えみ こ
竹内恵美子

民事調停申し立てあり

問 令和8年4月現在の待機児童数と保留人数は。

町長 待機児童数は2人、保留児童数は47人。

問 4月に増減はないか。その理由は。

町長 増減はない。町内の保育園では、公私連携ミーティングをし、待機児童の状況は共有している。

問 来年3月の竣工を目指し、概ね予定通りの進捗か。幼稚園や現場から工事にあって子どもや保護者の方には不都合は出てないか。

答 毎月3者（町、保護者、幼稚園）で協議しているので届いていない。

問 これまで、町と法人と協議してきたが、令和8年4月23日付けで第三者を交えての協議の場となる、民事調停の申し立てが、設置運営者である社会福祉法人真澄児童福祉会により、横浜簡易裁判所に出された。現在、民事調停委員の立会いの下、双方の意向を踏まえた協議が開催されたというが、この内容は。

答 第三者を交えての双方の意向を踏まえた協議が開始された。

問 この協議には、町側は誰が出席しているのか。また、今日までに何回調停委員会が行われたのか。

答 5月に始まったばかりで、弁護士、町民福祉部長、子育て支援課職員が出席。

問 いつ頃決着がつき、何回協議予定か。

答 解決するのはまだわからない。損失補償については、町としては、金額等について公平な数字で算出した中で払うべきだと考えている。

その他の質問

○令和8年3月議会で、交通安全対策事務事業の免許返納と学童保育事業について、附帯決議を付けた。その後の進捗状況について



ADRへの継続を断念した理由は



分からない状況である

いしかわ のりお
石川 則男

問 被害児童保護者が、ADRへの申し立て継続を断念した理由を、教育委員会はどう考えているのか。

大磯町が令和8年3月27日記者会見を強行したことによって、ADR担当弁護士から「話し合いが出来る状況ではありません。継続は無理です。『続行不可能』仲介は出来ません」と言われ、被害児童保護者はADRの継続を断念した。

そういう町のやり方について教育委員会はどのように考えているのか。

答 ADR事務局から理由は教えてもらっていないので分からない。

問 以前、被害児童保護者がハラスメントの相談をした時、総務課長から録音や記録がなければ受け付けられないと言われた。そのため証拠の残るFAXにしたのだが、FAXでのやり取りをどう教育委員会は考えているのか。

答 被害児童保護者には教育委員会とのやり取りを正確に残しておきたいとの気持ちがあったのでは。

問 加害と言われる児童2名の保護者に調査報告書を見せた時、加害の事実を認定したと説明したのか。

答 5人いた加害と思われる児童が、どの児童が明確にしていない。

問 加害の事実を認定したと保護者に言ったのか。

答 加害の2名と報告されているが、「あなたのお子さんです」とは話していない。

○地域福祉計画について

問 町の地域福祉計画と社会福祉協議会の地域福祉活動計画を町と社協と一緒に作ってはどうか。

答 社会福祉協議会と一緒に進めていきたいと思う。



法務省ホームページより

予防接種記録シート作成しては



実現に向けて進める

にのみや か ず こ
二宮加寿子

問 町民の健康を守り感染症を予防するため、経済的負担を軽減するために、任意接種においても町単独での助成制度が行われることがある。本年、RSウイルス母子免疫ワクチンは定期接種化され、近年でも带状疱疹ワクチン及び新型コロナウイルスも定期接種化され、感染病予防にも寄与している。予防接種などワクチンの種類や接種スケジュールが複雑で町民からは履歴を知っておきたいという声を伺う予防接種履歴を各自で確認し、健康維持に役立てる予防接種記録シートの作成を提案するが考えは。

町長 子どもを対象とした予防接種の記録は、母子健康手帳で把握することが可能だが、成人の予防接種の記録ができる冊子の作成や配布を医師会と協力して行っている自治体もある。高齢者が増えている中で、予防接種の記録を各個人が備えておくことはその方の健康管理上、大変有益なことで、近隣自治体の取組状況を確認し、中郡医師会など関係機関の御意見も伺い、議員御提案の実現へ向けて取組みを進める。

問 状況はどのようなか。

答 神奈川県の実現は3自治体あり、対応方法は様々である。

問 マイナポータルで接種記録を確認することはできるが難しい状況であり、不十分であると思う。

答 予防接種は、医療機関の御理解と御協力により実施しており、中郡医師会等の関係機関の今回の予防接種記録シート作成について意見を伺いながら、御提案の実現に向けて取組みを進めていく。

その他の質問

○新たな災害気象情報について



新しい防災気象情報

子どもたちの 通学時熱中症対策は



すずき
鈴木たまよ

早急な対策が必要

問 通学時の熱中症を懸念する保護者の声が届いている。子どもたちの通学時の熱中症対策は急務であるが、教育委員会及び町の考え、対策は。

町長 夏の猛暑に対する子どもたちの安全確保は極めて重要。他自治体の事例等も参考にしながら早急に具体的な対策を立案する必要があると考えている。

答 通学時における熱中症リスクは、教育委員会としても重要な課題であると認識しており各学校では基本的な熱中症対策を行っている。過去に、特に夏季の部活動時などを含め、自転車通学について議論されたが、自転車事故への懸念が大きいことから、安全管理面を重視し、採用されなかった。しかし、近年の猛暑を踏まえると、従来と同じ考え方だけでは対応が難しくなっている。このため、他自治体における通学支援や暑熱対策の事例なども情報収集しながら、本町の地域特性や安全性、また公平性を考慮し、早急に具体的な支援策が立案できるよう検討を進めていく。

問 自宅から学校まで3キロ以上ある子どももいる。行政の公平性という観点から考えると全てを補助することは難しいと思うが、暑い夏の間だけでもスクールバスやバス代の補助など支援をお願いしたいが。

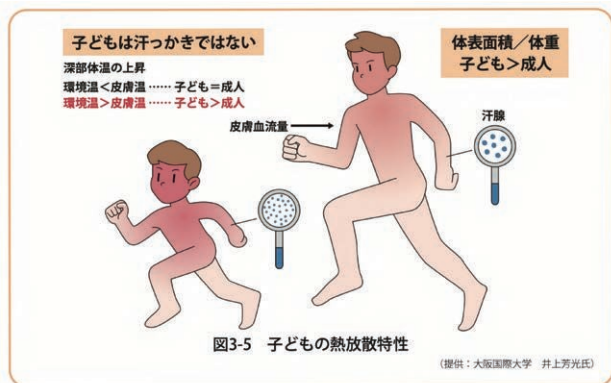
答 対象区域の設定や財源、公平性などクリアしなければならない課題はあるが、児童生徒の安全の確保を最優先に考える必要があると認識している。深掘りして研究を進めた中で実施に向けて検討したい。

問 自転車通学についての再考は。

答 安全面から直ちに導入はできないが改めて他自治体の取り組みや学校現場の状況等を踏まえ考えていく。

その他の質問

○地域公共交通のあり方について



子どもは炎天下では深部体温が上がりやすい

福祉計画改定で 支援は充実するか



すずき
鈴木 京子

町民の意見を反映する

問 高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障がい者福祉計画、地域福祉計画が改定作業に入っている。重層的支援体制の構築も合わせ、支援は充実するのか。

諸計画は手づくりで行うべきだが、間違いはないか。介護保険事業において、現在のサービス給付費と介護認定者の状況は。

町長 地域福祉計画は福祉の諸計画の上位計画として保険・医療・福祉分野全体を推進する指針で、大磯町社会福祉協議会の地域福祉活動計画と連携する計画である。計画はアンケート調査や当事者等の意見を策定委員会で議論し、パブリックコメントなどを行い、町民の意見を反映させた計画にする。

計画策定の手づくりは直接当てはまらないが、業務委託は、事業者の専門性やノウハウなどを活用するとともに、職員の事務作業の負担軽減や思考のための時間確保を目的に行うもの。職員が主体的役割を果たしながら、議論を重ねていく。

一人当たりのサービス給付費はほぼ横ばいだが、介護認定者は増えているので、給付費全体は増えている。

問 策定委員や協議会の公募町民の委員が活発な議論に参加するための工夫が必要ではないか。

答 会議の前に資料に目を通していただけるように、早めに発送したい。初めて参加する方には事前の説明の場を設けたい。

問 包括支援センターや地域ケア会議の状況を知る委員の方は、日々変わる現場の状況を把握している。委員会での意見が消化不良になっていると声が届く。

提案があっても実現されない。PDCAで達成状況の検証時間をとってほしいが。

答 各団体に現場の声を聞きに行くことも大事と思う。



学校施設の改修等は 計画どおりか



遅れが生じている

おか みゆき

問 大地震が起きたときは今現在の消防庁舎は実際に耐えられるのか。

答 令和5年度に実施した耐震補強可能性調査において国が基準とする構造耐震指標を確保できない状況だ。

問 学校施設において、長寿命化計画で想定した更新や改修などは計画どおり進んでいるのか。

答 現在は具体的な議論が検討段階であるため長寿命化計画のスケジュールは遅れが生じている。大磯中学校の計画の遅れ、後に予定される他の3校、こちらのロードマップについても見直しや調整が必要である。

問 大磯中学校の1号館の進め方について、方向性を整理する段階にきているのではないのか。

答 1号館を一律に長寿命化させて80年活用するということは、構造の安全性という観点から非常に困難なため計画の再構築を今後図っていく段階である。

○旧東海道松並木整備事業について

問 景観の維持は地域の方々が協力している状況である。町として後押しや協力できることはあるのか。

答 活動に必要なごみ袋の提供、落ち葉などの回収、地域の活動を円滑に進めるためにできる支援があるのかを、今後も関係課と調整していく。

問 ごみ出しについて、ルールやマナー、集積場の位置、管理方法、景観との調和などが必要だが、地域の実情を視野に入れた考えが必要ではないか。

答 道路整備の詳細設計業務の中で集積場周辺の整備については検討する予定。町民の皆さまの御意見、あるいは大磯町の景観計画との整合性、それらを踏まえた検討が進められていくものと考えている。



ゴミステーションの状況

新庁舎完成までの デジタル対策は



全庁でA I 使いこなす

しょうじ こうた
庄子 幸太

問 今年度、総合計画の改定に合わせた次期デジタル化推進計画で重点を置く施策と進行管理の方法は。

町長 新庁舎整備に向けた窓口改善や手続き支援等、独自施策を中心に策定し年単位で進捗を確認・見直す。

問 今回、全庁職員へ導入した生成A I 活用と、マイナ保険証登録支援などのデジタル化支援を、職員の業務時間という視点でどう捉えているか。

答 デジタルに不慣れな方への支援は業務時間が増加するが大切な取り組み。一方の生成A I 活用は業務時間が減る取り組みといずれも行政サービス向上に資する。

問 導入した生成A I と窓口業務単体のR P A (事務作業の自動化) それぞれの活用状況と費用は。

答 文書生成A I の全庁導入では年間約139万円で議事録要約などに活用する。申請窓口業務R P A 導入は年間86万円でデジタル処理を可能にする。

問 新庁舎完成までの住民窓口のデジタル化予定は。

答 町民課窓口の年間2,500件に及ぶ手書き手続きを令和9年1月から順次「書かない窓口」で行う。

問 新庁舎完成までのデジタル化のロードマップは。

町長 スマート申請の拡大や情報発信の強化、職員業務の効率化は完成前から推進。完成後は窓口デジタル化やI C T 機器配備で利便性向上を図る。

問 自治体の情報責任者制度など横断体制は。

町長 生成A I 活用で業務量削減に期待。職員研修を重ね全庁挙げてA I を使いこなす体制整備を進める。

○全棟調査を踏まえた空き家対策について

問 空き家の活用促進に向けた取り組みは。

町長 空き家バンク制度に加え、令和8年度からリフォームや解体への補助制度を新設する。



業務を効率化して町民サービス向上に

介護予防目的の 通いの場の進捗は



もうり たいすけ
毛利 泰輔

全町内普及にむけて

問 R 8 年 4 月現在、24 地区全てに通いの場を普及する目標に対し 50% の 12 地区だが、問題・課題は。

町長 一部の地区で、担い手不足などで難しい団体があるため、社会福祉協議会が行う地域福祉活動団体支援事業へ補助を行い、将来通いの場に繋がるように支援を進める。

問 生きがいマップと通いの場登録団体との関係は。

町長 生きがいマップは 5 年以上更新されていないので、通いの場を含めた更新を行い、通いの場の普及に繋がるように支援していく。

問 社会福祉協議会の助成金と要件の関係は。

町長 通いの場へ登録する団体への補助は、地区や議会からの指摘を受け、8 年度から 1 地区 1 件から、1 地区 2 件以上も交付対象に出来るように変更する。なお地域福祉活動団体支援事業助成金は、社会福祉協議会からの助成金となるが、通いの場の要件に満たない団体への助成金で、後に通いの場に繋げて行くように支援。これらにより、高齢者・地域の皆さまが活動を通じて、認知症を含む介護予防になること、地域での支え合いの基盤強化・地域コミュニティの活性化、孤立防止になることを期待する。

問 なぜ、大磯町告示第 68 号で 1 地区 1 件の制約はないのに、1 地区 1 件としたのか。

答 まずは、1 地区 1 件を目指すこととした。

問 現在、登録の団体は 5 ～ 10 年前から活動している団体で、通いの場の制度が出来たから登録した団体はあるか。

答 いつから活動しているかは、把握していない。

その他の質問

○職員の退職者増加について

大磯町第 3 次 経営プランの評価は



たかはし ひでとし
高橋 英俊

5 年間で 35 億円不足

問 第 3 次行政経営プランの各取組事項の進捗、経費削減、財源確保の効果の評価は。

町長 第五次総合計画後期基本計画に位置づける施策実効性の確保が目的の計画。令和 8 年度～令和 12 年度までの 5 年間の財政収支見通しは、各年 7 億円財源不足で、5 年間で 35 億円を見込んでいます。

問 公共施設等総合管理計画に基づく、施設の統廃合や長寿命化、また財政負担を伴う大型事業と経営プランにある財政健全化目標との整合性は。

町長 公共施設等総合管理計画で位置づけられた統廃合や長寿命化の見込みを考慮し、財源確保目標額として実施計画に反映させ、整合性を取った計画になっている。一方、人口減少や少子高齢化、昨今の物価高騰という状況のほか、新庁舎整備をはじめ、し尿処理施設の更新など、推計上反映し切れていない。大型の普通建設事業が控えているなか、自主財源をはじめとする安定的な財源の確保は喫緊の課題。第 3 次行政経営プランでは、歳入確保に重点を置く計画としている。

○いじめ重大事態の発生に伴う調査報告書についての 本町の対応と今後の再発防止について

問 報告書で指摘された学校及び教育委員会の初期対応の遅れ、組織的な連携不足という事実に対する教育委員会としての受止めと責任についての認識は。

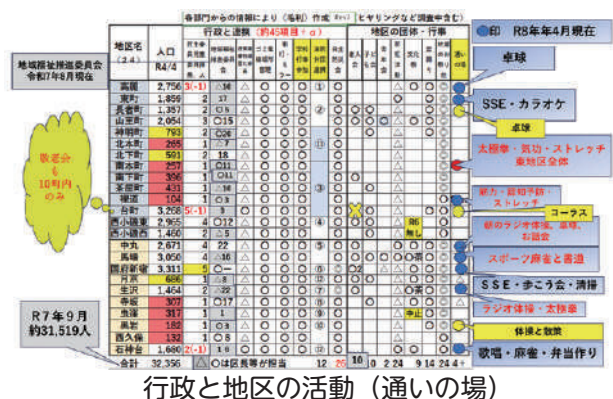
答 管理職を中心とし組織的対応の徹底をする。

問 加害とされる児童 5 名からの被害は 23 件であったとされているという記述の根拠は。

答 調査委員会が学校の資料、子どもたちのアンケート、関係者の聞き取りなどを整理した事案の件数。

問 記者会見での町長の発言内容は。

町長 一言ではいえない、忘れていた部分もある。



大磯町第 3 次行政経営プラン
【令和 8 年度～令和 12 年度】

大磯町第 3 次行政経営プラン

街区公園についての町の考えは



計画的に進めていく

たまむし しほみ
玉虫 志保実

問 今後の街区公園の方向性についての町の考えは。また、維持管理や長寿命化についての計画は。

町長 令和5年度から7年度にかけて、老朽化した遊具を撤去し、新たな遊具を設置することで、子どもたちが安全で安心して利用できる公園環境の創出のため、6公園のリニューアル工事に取り組んできた。今後の公園の維持管理や長寿命化に向けた取組みは、令和6年度に策定の大磯町公園施設長寿命化計画に基づき、施設の劣化状況を考慮しながら、長寿命化を図る対策を計画的に進めていく。

問 街区公園には借地の公園もある。その公園の設置されている地区の災害時のいっとき避難場所に指定されていたり、防災備蓄倉庫が設置してあるところが多い。災害拠点、地域コミュニティ創出の場としての必要性、公共施設としての街区公園の働き、在り方や可能性、借地を購入した場合の費用対効果など、街区公園についての町の考えは。

町長 公園は、その性質上、一定の広さがあることから、いっとき避難場所として活用できる有用な公共施設であるが、防災備蓄倉庫等の占用により、本来の機能が損なわれることがないように配置や利用者の状況を考慮し、地域活動にも幅広く活用できる公園管理を考える必要がある。公園の管理運営を行う上で、町が用地を購入して所有した方が活用の自由度は増すと考えるが、公園の場所や面積により、購入に多額の費用を要することが予想され、財政に大きな負担となるため、土地所有者のご理解ご協力のもと、賃貸借契約を締結して当面は管理運営していく事が現実的。

その他の質問

○(仮称)大磯町こどもをいじめから守る条例について



港公園に新設の複合遊具

傍聴に 来ませんか



予定が公開されている本会議、委員会や協議会は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は当日議会事務局で受付をしてください。

いただいたご意見の一部を紹介しています。

行政経営プランの質問がよかった。今後の大磯町の在り方を考えられる内容だった。

突っ込んだ議員の質問は迫力があった。

声が聞き取りにくかった。マイク的位置を調整した方がよいのでは。

町長の答弁が質問への回答になっていないように感じた。

いじめ問題について、もっと時間をかけて議論をしてほしかった。

議会事務局が一生懸命やっているのので大磯町議会は評価されている。

どれほどの事前調査と知識で、実りある議会が成立するのかと感じた。



9月定例会予定は
20ページをご覧ください。

議会の新着情報はこちら▶



みなさんの陳情はこうなりました。

意見書提出済

番号	件名	提出者	要旨	付託委員会	委員会の意見・結果
第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	公益社団法人 神奈川県地方自治 研究センター 理事長 佐野 充	地方自治体に対し、急激な少子高齢化を受けた社会保障施策に対する国の積極的な地方財政計画を求めるもの。	総務 建設	趣旨了承：全国町村議長会から提出されている内容と変わらない。 採択：全国町村議長会でも同様な意見書を出しており、必要。 委員会・本会議ともに 趣旨了承（賛成多数）
第5号	mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書	宇井 淳	全国の市民が行った調査ではワクチン接種後の死亡が記録されており、看過できない。現時点での新型ワクチンの安全性の検討は不充分のため、接種の中止を求める。	—	机上配布
第6号	子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情	中地区教職員組合 執行委員長 大津 敦	中学校の35人学級の推進と、30人以下学級実現を図ること。不登校児童生徒を含むすべての子どもたちがいつでも安心して学ぶ環境を整えるため、専門性を有するスタッフの増員と常勤化を進めること。義務教育費国庫負担割合を2分の1に戻すこと。	福祉 文教	採択：子どもたちを取り巻く環境はもっと良くする必要がある。先生方の負担軽減も必要、意見書を届けた。 趣旨了承：国はそれなりに考えている。 委員会・本会議ともに 採択（賛成多数）

※机上配布：議会運営委員会での協議の結果、審査除外と決定し、所管の常任委員会へ付託しないとしたもの。
どなたでも陳情書や請願書（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問合せください。

意見書案を賛成多数で可決しました。

石川則男議員ほか4名から提出

意見書案 第3号 子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書



全文はこちら

町長・町議会議員の同時選挙について ～議会運営委員会・議会改革の中間報告～

議会運営委員会は継続して議会改革に取り組んでいます。同時選挙の導入の是非を協議し結論を出しましたので、報告いたします。

- 費用対効果：選挙管理委員会の試算では約620万円の削減効果とされるが、4年に一度の額としては限定的。
- 投票率：過去のデータでは、町長選挙よりも町議会議員選挙の方が投票率の高い傾向にあり、同時選挙による明確な向上策としての根拠が乏しい。
- 問題点：議会解散に伴う「議会不在期間」の発生は、議会との議論が不要の町長による専決処分につながりかねないので問題。
- 結論：反対意見が複数あり、特別多数議決（議長を含め12人の賛成者）を要する解散の実現性はないことから、現時点では導入を見送る。



閉会中の調査報告

3月定例会の閉会中の所管事務調査として、総務建設常任委員会、福祉文教常任委員会それぞれにおいて調査を行いました。



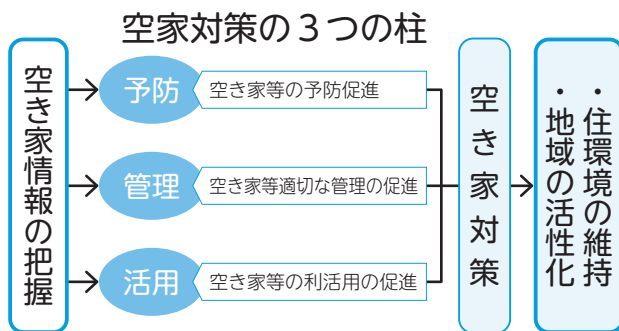
総務建設常任委員会

「空家等対策計画について」

調査の経緯

町では、令和3年度に実施した空き家等実施調査に基づく空き家に関するデータベースを更新するため、令和7年度に空き家等台帳更新業務を実施しました。

この調査結果を踏まえて改訂された「大磯町空家等対策計画」について調査するため、5月11日に常任委員会を開催しました。



委員会での質疑

問 特定空家の可能性を含んでいる物件の内訳は。

答 保安上危険12件、衛生上有害5件、また景観を損ねているものは両方と被る。

問 空き家の可能性のある物件412件は、どの地区に多いのか。

答 大磯、国府本郷、国府新宿の3地区に多い。

問 管理不全空家と特定空家の現状と今後の対応は。

答 現在特定空家と認定された空き家が1件、可能性のある空き家が86件ほどある。86件については今後該当するか判断していく。

問 古い家屋は接道の問題も併せ持ち、空き家になりがち。そのように複合的な問題のある空き家への対応は。

答 古くて接道がないから何もできないのではなく、その後につながるような相談を個別に受けている。

問 令和8年度から町は空き家等対策事業補助金を新設したが、住替えに使用できるか。

答 空き家の利活用のための補助金なので、住み替えたい方、該当物件が空き家バンクに登録されれば可能。

委員会のまとめ

委員会では、地区別のデータなど追加の分析結果が示され次第、改めて閉会中審査を行うことを確認しました。

福祉文教常任委員会

「中学校給食について」

調査の経緯

中学校給食については令和7年11月にも本委員会の所管事務として調査を行っています。

その後、町は今後の中学校給食再開に向けた関係者へのニーズ調査を実施しました。

この調査を踏まえて、自校方式が決定している中学校給食に対する町の検討等の進捗状況や今後の進め方について、5月12日に常任委員会を開催しました。

委員会での質疑

問 アンケート結果を受け、どう考えているか。

答 早期に温かくおいしい給食を届けられる方式を模索していきたい。

問 小学校の給食室も改修時期が来ていると思うが。

答 児童生徒数の予測も立てながら方向性を出していく。

問 「中学校給食の実現は教育環境を整えるために必要」と考える理由は何か。

答 食のセーフティーネットや食育の観点から必要と考えている。

問 ラボ弁の注文状況を見ると、セーフティーネットとしての給食が必要な家庭はあまりないのではないか。

町長 アンケート結果では給食を望む声が90%に達することから、必要不可欠と思う。ラボ弁が、保護者の使い勝手等応えられていないために、利用率14.5%という状況だと考える。

問 全員給食にする必要があると考えているのか。

答 アンケート結果でも、給食を早く実現してほしい、経済的な負担や弁当を作る負担を軽減してほしいとの意見もあり、しっかり実現を目指して努力していきたい。

問 給食施設整備が遅れているが、老朽化した大磯中学校の1号館の改修はどうするのか。

町長 学校施設再整備の基本構想にのっとり建替えや大規模改修を行うが、それを待っていると中学校給食が実行できないので、今度の検討会で自校式・センター方式・デリバリー方式等検討する。

委員会のまとめ

実態把握として、給食が実施されている他自治体の学校と、大磯町立中学校の日課表の比較を教育委員会に求めました。また、老朽化した大磯中学校1号館の整備を含む「学校教育施設整備基本構想」と学校給食早期実現の関係については議会でも引き続き議論し、教育委員会に提案していくこととしました。

春の議会報告会

～たくさんのご意見をいただきました～

令和 8 年 5 月 16 日（土）午前に国府支所、午後に保健センターで議会報告会を開催し、国府支所は 14 名、保健センターは 11 名（うちオンライン 2 名）の方に参加いただきました。

予算報告・グループ別フリートークで出されたご質問には答えられる範囲でお答えしました。

また、誌面の都合上、掲載できなかったご意見・ご要望等についても、町政に関するものは町に伝え、議会に関するものは今後の議会活動にいかしていきます。



当日の資料等はこちら

公園



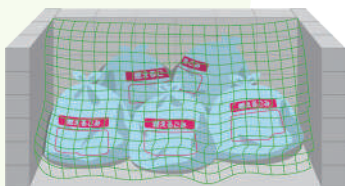
- ・馬場公園に雨庭が作られた理由がわからない。事前の説明が必要。
- ・公園の木が枯れたり大きくなりすぎたりしている。

- ・運転免許返納者への補助はバス路線近くの人しか恩恵がない。
- ・以前に運転免許を返納した高齢者に対する支援はあるのか。
- ・高齢者の移動支援の充実を。
- ・住みなれた地域での暮らしを望む方も多い。
施設整備と在宅介護支援の充実を。



高齢者支援

ごみ



- ・放置されているごみの後始末に注意喚起を。
- ・通勤の車を止めてのごみ出しは問題。対策を。
- ・ごみステーションの備品購入は利用者負担。財政負担の軽減を。

- ・二宮町では 8,000 円分の商品券が支給されている。なぜ違うのか。
- ・商品券をどのように使用したか、利用後にアンケートの実施を。
- ・なぜ約 8,000 万円の未使用分を残したのか、疑問。



物価高騰

学校



- ・中学校給食問題について、早期の解決を。
- ・発達障がいやグレーゾーンにある児童生徒に丁寧で適切な対応を。
- ・教職員が余裕を持ち、効果的な教育活動を行える環境整備を。
- ・不登校児童生徒家庭への給食費相当支援について、利用しやすい制度設計と申請しやすい仕組みづくりを。
- ・大磯小学校の新たな学童保育施設をバリアフリーに。

◆令和 8 年度予算と主な新規事業について◆

問 防犯・不法投棄対策の両面から今後もカメラを増やしていただきたいが。

答 令和 8 年度は新たに 7 か所を追加し、合計 10 か所となる予定。

問 前年度比 10 億円増の増加分をどこから賄うのか。

答 国の補助や緊急防災・減災事業債が充当される。

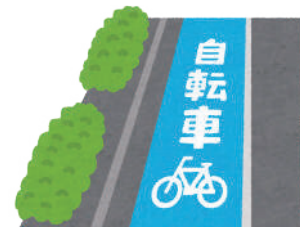
問 「セルフレジ」により窓口業務の効率化に具体的な見込みはあるか。

答 セルフレジで町民が自分で支払うことで窓口職員の徴収業務負担を軽減する。
令和 9 年 1 月に役場・町内施設合計 7 か所に導入予定。

問 大磯学童保育施設整備の 622 万円はどの範囲か。

答 大磯小学校体育館 1 階への学童保育室整備に向けた実施設計委託費用。
アスベスト調査、既存不適格調査、用途変更などを含む。

- ・自転車通行帯、大磯の国道は道路幅員が狭く危険箇所が多い。
- ・防犯カメラを誰がチェックするのか。
- ・海水浴場の落書きについて、景観や治安への影響を懸念する。
迷惑行為への厳しい対応を。



安全・安心

防災



- ・防災倉庫の設置場所の選定はどのように決まるのか。
- ・災害時の対応は具体的・実務的であるべき。親・子を巻き込んで。
- ・防災備蓄品の管理は、町なのか、地域なのか、明確に。
- ・ペットを連れての避難について、ルールを理解することが重要。
- ・災害弱者がスムーズに避難できるような支援を。

- ・町政報告会と議会報告会の両方を聞いて違いが分かって良かった。
- ・捕獲したイノシシの資源化や町民生活の向上につながる携帯電話
基地局条例などについて町の積極的な周知がない。
議会も積極的に発信、サポートしてほしい。
- ・人口増加だけでなく、自然環境や落ち着いた住環境を大切にしながら
住民が望む暮らしの維持を。
- ・ふるさと納税の返礼品、大磯ならではの特産品を。



その他

～テーマは設けず、町民と議員が車座になって率直な意見交換を行いました～

意見交換会

◆東町（総務建設常任委員会）

- 5 月 23 日 東町福祉館 参加者 12 名
- ・議員個々の賛否の意見を聞きたい
 - ・町長・町議選の同時選挙の現況など
 - ・NCR 跡地の今後の土地利用、土壌汚染
 - ・いじめ問題
 - ・若手職員や技術者の相次ぐ退職

◆寺坂（福祉文教常任委員会）

- 5 月 24 日 寺坂老人憩いの家 参加者 2 名
- ・町長・町議選の同時選挙について
 - ・地域資源について
（10 年後の計画、地域資源、地域発展）
 - ・地域の連携について
（地域コミュニケーションの大切さ、町内会の継続）

議会スナップ

6月23日
視察を受け入れました



1都7県から成る関東町村議会議長会をお迎えし、「大磯町の議会改革の取組みについて」をテーマに旧吉田茂邸で研修を開催しました。なお、清田議長は現在、神奈川県町村議会議長会の会長を務めています。

表紙の写真

昼時はお目当てのパンを食べながら談笑する町民で賑わう横溝千鶴子記念障害福祉センターすばる2階の「Aobato 2号店」。町の作業所等連絡会で協議し、運営は素心会が行っています。

販売する利用者さんは、自分たちが焼いたパンをお客さんたちがよこんで買ってくれることに、新鮮さと楽しさを感じているそうです。このほか、素心会の利用者さんの手作り品、かたつむりの家で焼くクッキーやパウンドケーキ、近隣の方が届ける野菜やクッキーなどが並んでいます。明るい店内は憩いの場所。ぜひお立ち寄りください。人気のパンはすぐ売り切れてしまうと聞きました。

営業時間は土・日・祝を除く11時～15時です。

決算特別委員会

◆日時・会場

9月	10日(木)
	11日(金)
	14日(月)
	15日(火)

決算特別委員会の詳細は、決まり次第、議会ホームページでお知らせします。

9月定例会

8月28日(金)	議案上程等
9月4日(金)	総括質疑
7日(月)	一般質問
8日(火)	一般質問
30日(水)	委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN 101 チャンネルにて放映
生放送 9時～ 再放送 19時～

議会のバィカ

3月	26日	議会だより編集委員会
4月	9日	議会だより編集委員会
	15日	議会だより編集委員会
5月	16日	議会運営委員会／議員全員協議会
	8日	議員全員協議会
	11日	総務建設常任委員会
	12日	福祉文教常任委員会
	13日	福祉文教常任委員会協議会
	15日	議会運営委員会／議員全員協議会／ 議会だより編集委員会
	16日	議会報告会
	18日	総務建設常任委員会協議会
	23日	意見交換会
	24日	意見交換会
	26日	議会運営委員会
6月	2日	6月定例会（議案審議等）／ 議員全員協議会
	4日	総務建設常任委員会／議会運営委員会／ 議会だより編集委員会
	5日	福祉文教常任委員会
	9日	6月定例会（一般質問）
	10日	6月定例会（一般質問）
	15日	議員全員協議会
	16日	6月定例会（委員長報告等）／ 議員全員協議会／議会運営委員会

編集後記

大磯町議会は、令和7年秋より議会の広報・広聴を広げる取組みとして、議員が地域に出向き地域の皆さまとの意見交換会を行っています。今回伺った地域で、参加された皆さまから「賛否結果について、各議員の率直な意見を聞きたい」というご要望があり、私たち議員も賛否結果に縛られ過ぎず、率直に意見を交わすことが、有意義な意見交換につながるのかもしれないと改めて感じています。

大磯町議会定例会では、毎回活発な議論や討論が行われています。誌面の都合上全てを議会だよりで紹介することは難しいですが、関心度の高い議案については、各議員の意見をできるだけ詳しくお伝えできるよう工夫していきたいと思っています。

発行責任者

議長 清田 文雄

議会だより編集委員会

委員長 おかみゆき

副委員長 鈴木たまよ

委員 橋本 秀彦

鈴木 京子

庄子 幸太

亀倉 弘美

オブザーバー

副議長 玉虫志保実